



2024年12月20日

各位

会社名 株式会社丸山製作所
代表者名 代表取締役社長 内山 剛治
(コード：6316 東証スタンダード市場)
問合せ先 常務取締役管理本部長 高取 亮
(TEL 03-3252-2271)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた当社の対応について、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 現状分析

当社のPBRは1倍を下回る水準が長期にわたり継続しており、2024年9月末時点では0.51倍に留まっております。この主要因は利益率低迷や計画と実績の乖離による株価低迷にあり、これらの改善が最優先課題であると認識しております。なお、PBRにつきましては構成要素であるROEとPERに分解し、それぞれの項目についてその要因を以下のとおり整理しました。

なお、各資本コストとの関連につきましては、各資本コストの数値を把握するとともに、ROIC、ROEがそれを超える水準を目指してまいります。

(1) ROE

第8次中期経営計画[2022年10月～2027年9月]の目標数値である7.5%に、また、世間の一般的な目標水準である8.0%～10.0%に届いておりませんが、その要因は、自己資本を縮小する活動はしているものの、当期純利益率の低迷にあると整理しました。当期純利益率低迷は製造原価率や販管費率に原因があると考えております。

(2) PER

2024年9月期は世間の目安とされている15倍を超えましたが、これは業績悪化により当期純利益が大幅に減少したことが原因であり、2021年9月期から2023年9月期については10倍に届いておらず、その要因は、当社の強みや成長性、今後の事業展開などの情報開示不足や、計画と実績が乖離してしまったことなどが原因と捉えております。

(当社各種指標の推移)

	2017/9	2018/9	2019/9	2020/9	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9
PBR[倍]	0.59	0.56	0.37	0.41	0.43	0.36	0.50	0.51
ROE[%]	4.89	4.24	1.94	4.04	5.03	6.57	6.29	3.03
PER[倍]	12.1	13.1	19.0	10.2	8.5	5.6	8.0	16.7
営業利益率[%]	2.74	3.16	1.20	2.44	3.70	3.84	4.18	2.92
当期純利益率[%]	2.11	1.91	0.83	1.86	2.28	2.92	2.94	1.49
総資産回転率[回]	1.06	1.04	1.10	1.07	1.10	1.15	1.13	1.03

2. PBR 改善に向けて

現状分析による課題の洗い出し結果を踏まえ、以下の第8次中期経営計画の施策を着実に進め、また、ESG 経営を強化することにより利益率の向上をさせるとともに、株主還元の強化、ならびに IR 活動の充実を図り、PBR 1 倍以上の実現を目指します。

- 利益率の向上
- 新規事業の確立
- 海外事業の成長
- 既存事業の更なる成長
- 財務体質、人材育成、リスク管理の強化

【目標値】

P B R 1 倍 以 上

営業利益率 6 % 以上	当期純利益率 4 % 以上	ROE 8 % 以上	DOE 2 % 以上
--------------	---------------	------------	------------

3. 株主還元の強化

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけ、将来の事業展開に必要な内部留保・各種投資、業績見込みを勘案したうえで、配当性向 25%~30%を目安としつつ、中長期的な視点で株主還元を行うべく、2024 年 9 月期分より株主資本配当率（DOE）などの各種指標を追加し、基本方針を新たにしております。また、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を勘案しながら、株主還元を更に充実させていくことは重要と捉え、今後、配当性向の向上、自己株式の取得、株主優待の充実に取り組み、長期安定的な配当水準の向上に積極的に努めてまいります。

4. IR 活動の充実

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、株主・投資家の皆さまの理解が不可欠であると考えています。当社の経営方針を丁寧に説明し、建設的な対話を行い、長期的な信頼関係の構築に努めてまいります。

また、2023 年から統合報告書の発行を開始し、ライブ配信やオンデマンドによる決算説明会・会社説明会を実施するなど情報開示の充実を努めております。引き続き、IR 活動のさらなる充実を図ることで、株主の皆様当社についてご理解を深めていただけるよう努めてまいります。

以上

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

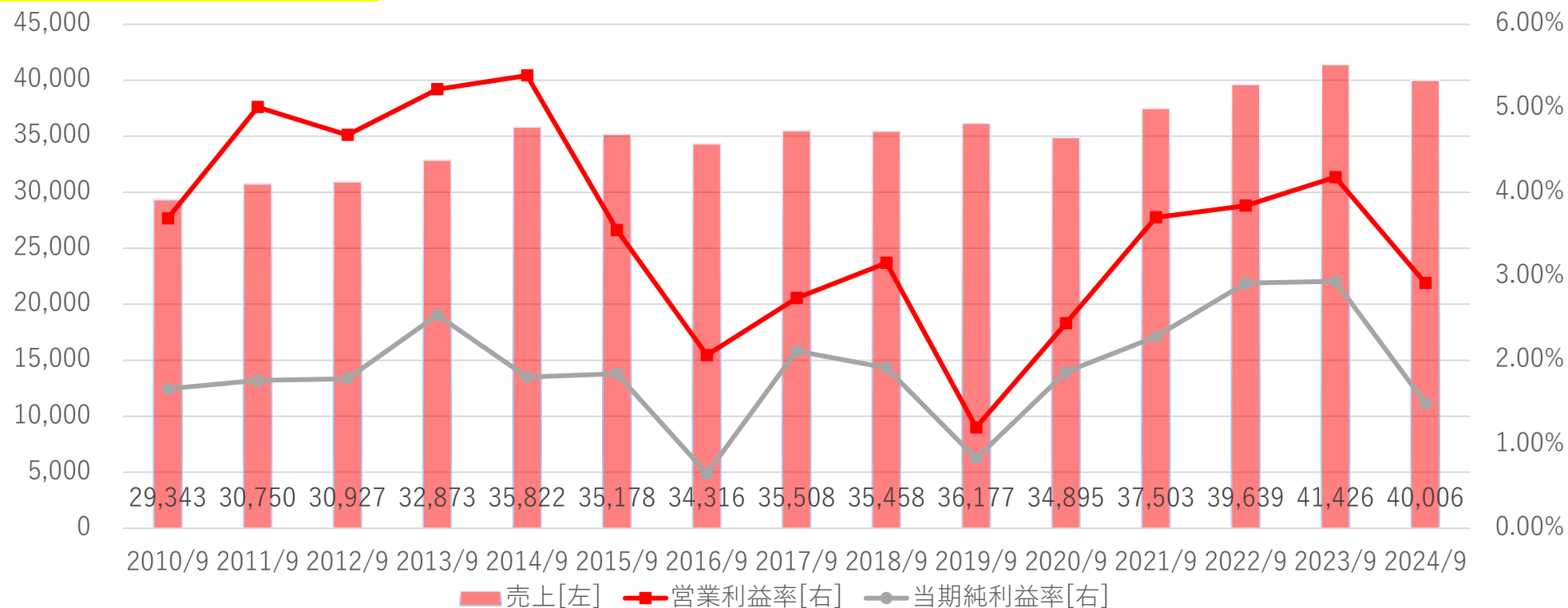
資本コストや株価を意識した経営 の実現に向けて

株式会社 丸山製作所

企業価値向上への取り組みに対する現状評価・分析

- 第7次、8次中期経営計画に沿い企業価値向上へ向け取り組んでくるも、各市場在庫過多による売上減、原材料の高騰による利益減により厳しい事業環境

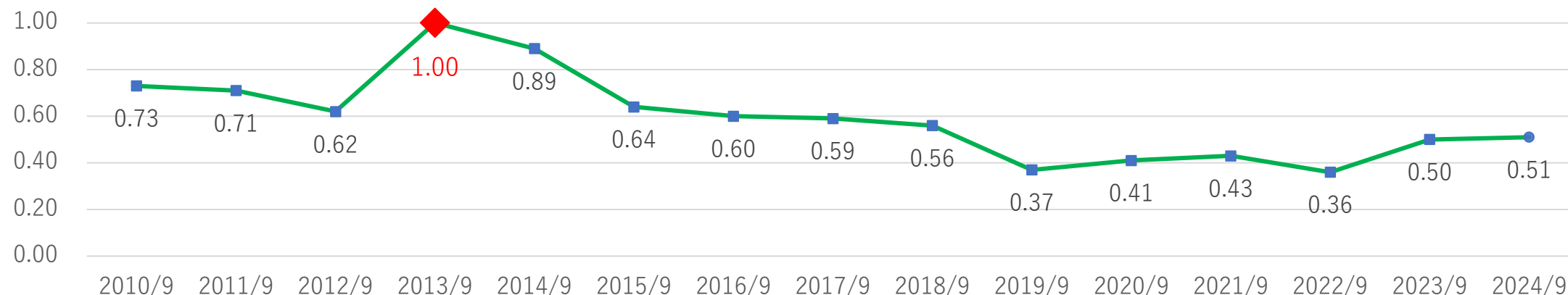
▶▶ 売上高、利益率の推移



分析 PBR

- 当社のPBRは、1倍を下回る水準が長期にわたり継続しており、2024年9月末時点では0.51倍に留まっております。
- 主要因は利益率低迷や計画と実績の乖離による株価低迷にあり、これらの改善が最優先課題であると認識しております。
- PBRの分析につきましては構成要素であるROEとPERに分解し、それぞれの項目についてその要因を整理しました。
- 各資本コストとの関連につきましては各資本コストの数値を把握するとともに、ROIC、ROEがそれを超える水準を目指してまいります。

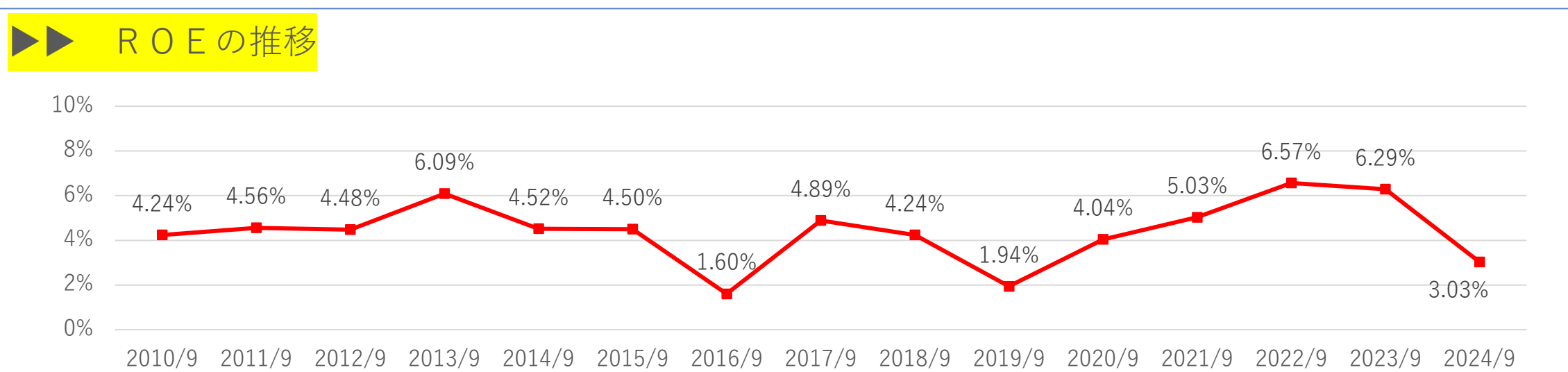
▶▶ PBRの推移



2013年-2014年においてPBRが高水準だったことがありますが、これは業績等とは関係なく一時的に当社株価が上昇したことが主な要因です。

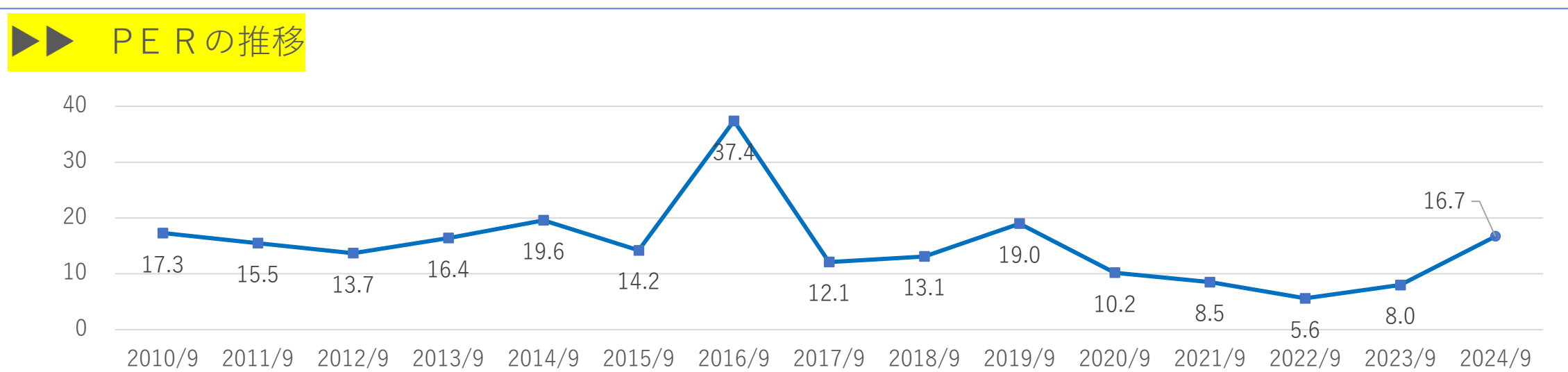
分析 ROE

- 当社のROEは、第8次中期経営計画〔2022年10月～2027年9月〕の目標数値である7.5%に、また、世間の一般的な目標水準である8.0%～10.0%に届いておりません。
- その要因は、自己資本を縮小する活動はしているものの、当期純利益率の低迷にあると整理しました。当期純利益率低迷は製造原価率や販管費率に原因があると考えております。

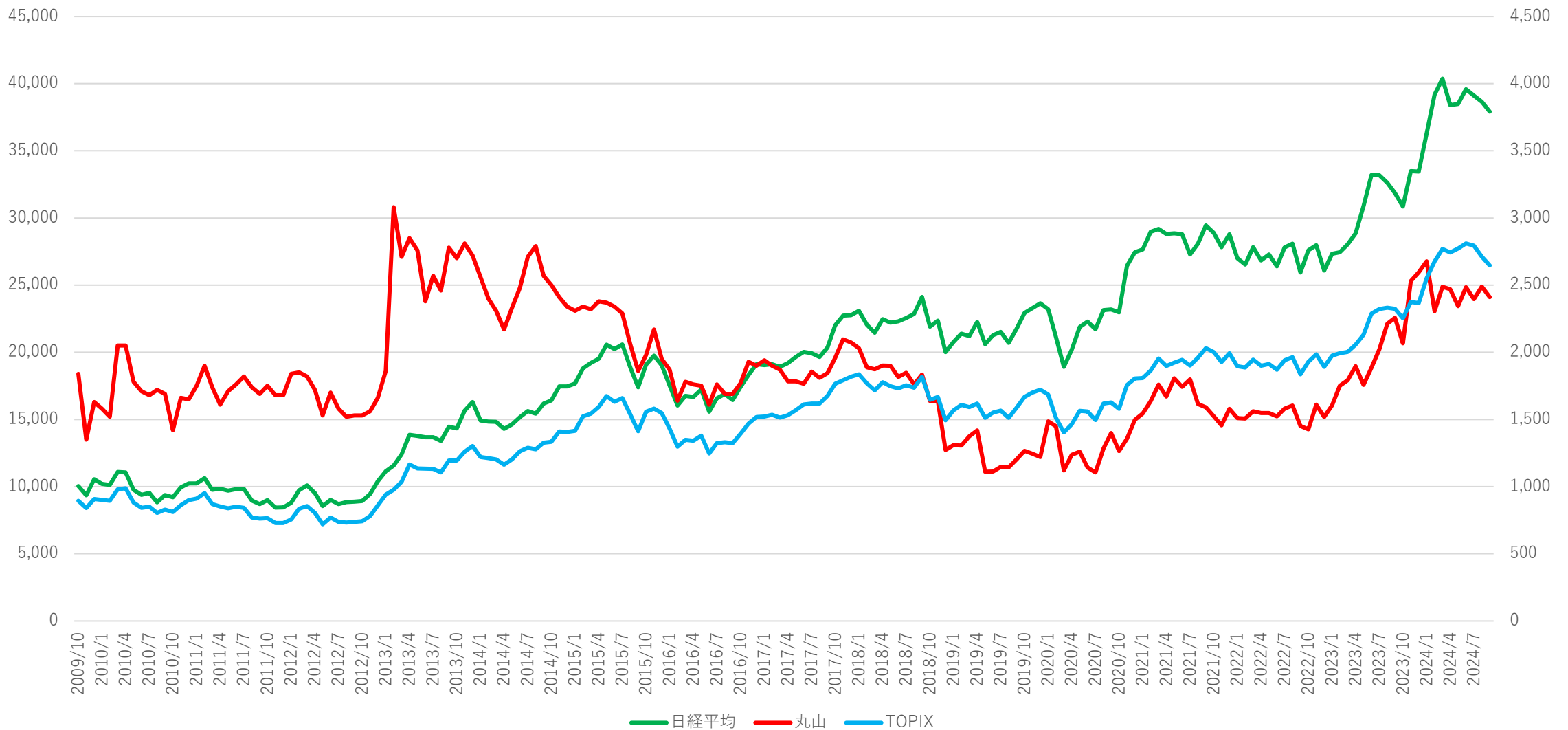


分析 PER

- 当社のPERは、2024年9月期は世間の目安とされている15倍を超えましたが、これは業績悪化により当期純利益が大幅に減少したことが原因であり、2021年9月期から2023年9月期については業績の上昇局面でしたが10倍に届いておりません。
- その要因は、当社の強みや成長性、今後の事業展開などの情報開示不足や、計画と実績が乖離してしまったことなどが原因と捉えています。



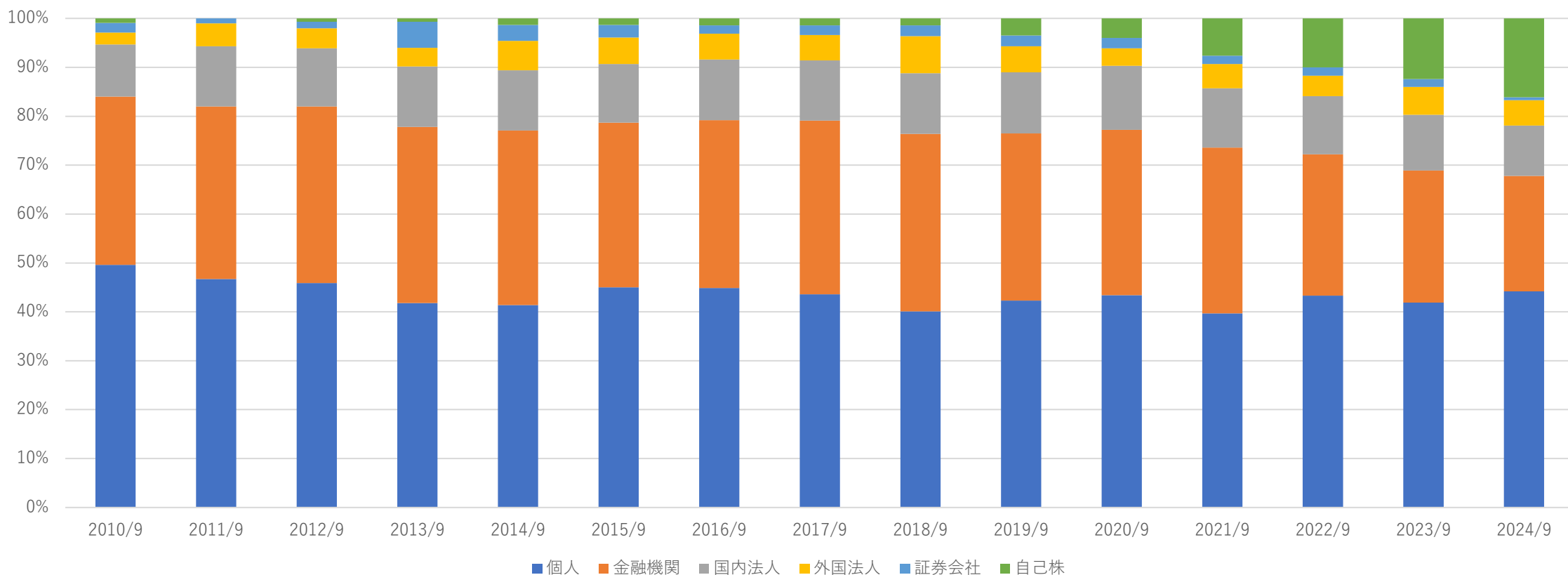
株価推移 丸山-日経平均-TOPIX



株主構成

株主構成に大きな変化は無いが、東証の市場再編以降スタンダード市場に移行したことによりTOPIXから徐々に外れた結果、GPIFが当社株式を売却し、それを自社株で購入、もしくは個人株主様に購入していただいたという流れとなっている。

2020年9月期個人株主数 [4,367名] → 2024年9月期個人株主数 [7,693名] 76%増



第8次中期経営計画

成長事業の創出



・ E S G 経営の強化

攻めの
E S G

[食][水][環境]
市場への社会貢献

守りの
E S G

持続可能な体制整備
リスク管理、各投資、
ガバナンス強化

売上高	48,000百万円
営業利益	2,800百万円 利益率5.8%
R O E	7.5%

現状の改善に向けた方針・目標と具体的な取組み

方針

中長期的な企業価値のさらなる向上のため、資本コストや株価を意識した経営を一層推進

P B R 1倍以上



営業利益率 6%以上



当期純利益率 4%以上



ROE 8%以上



DOE 2%以上

具体的取組

利益率向上

成長事業創出

海外市場拡大

製造コスト
低減構造改革

株主還元強化

還元方針改訂
2023年9月期

自己株式取得継続

配当新指標導入
DOE

IR活動充実

株主・投資家との対話
機会の創出・継続

統合報告書発行

具体的な取組み 利益率向上

利益率
向上

成長事業創出

- 工業用機械 → 洗浄機ラインナップ充実、販売体制の強化
- MUFB製品 → 個人向け商品、新流通の開拓
- スマート農業対応機器 → ドローン、IoT・センサー搭載機器
- アフターマーケット拡大

海外市場拡大

- 大型防除機 → インド、北米への販売強化
- タイ国 → タイ国および周辺国への販売強化
- コロンビア → 現地法人設立
- 工業用機械 → 新用途向けポンプ

製造コスト低減構造改革

- 原材料高騰対策活動の積極的展開
- 省人化、無人化の推進
- 在庫削減活動
- IT技術、DXを積極的に取り入れた経営目線での業務プロセスの見直し

具体的な取組み 株主還元強化

株主還元 強化

還元方針改定 2023年9月期

- 株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけ、将来の事業展開に必要な内部留保・各種投資並びに業績見込みなどを勘案し、**25%～30%の安定的な配当を継続**することを基本方針としております。また、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を勘案しながら、株主還元を更に充実させていくことは重要と捉え、今後、**配当性向の向上、自己株式の取得、株主優待の充実に取り組み、長期安定的な配当水準の向上に積極的に努めてまいります。**

自己株式取得継続

- 2020年9月期から2024年9月期までの5年間
→ **計 676,500株（対発行済株式数：13.4%） 1,274百万円**

配当新指標導入 2024年9月期

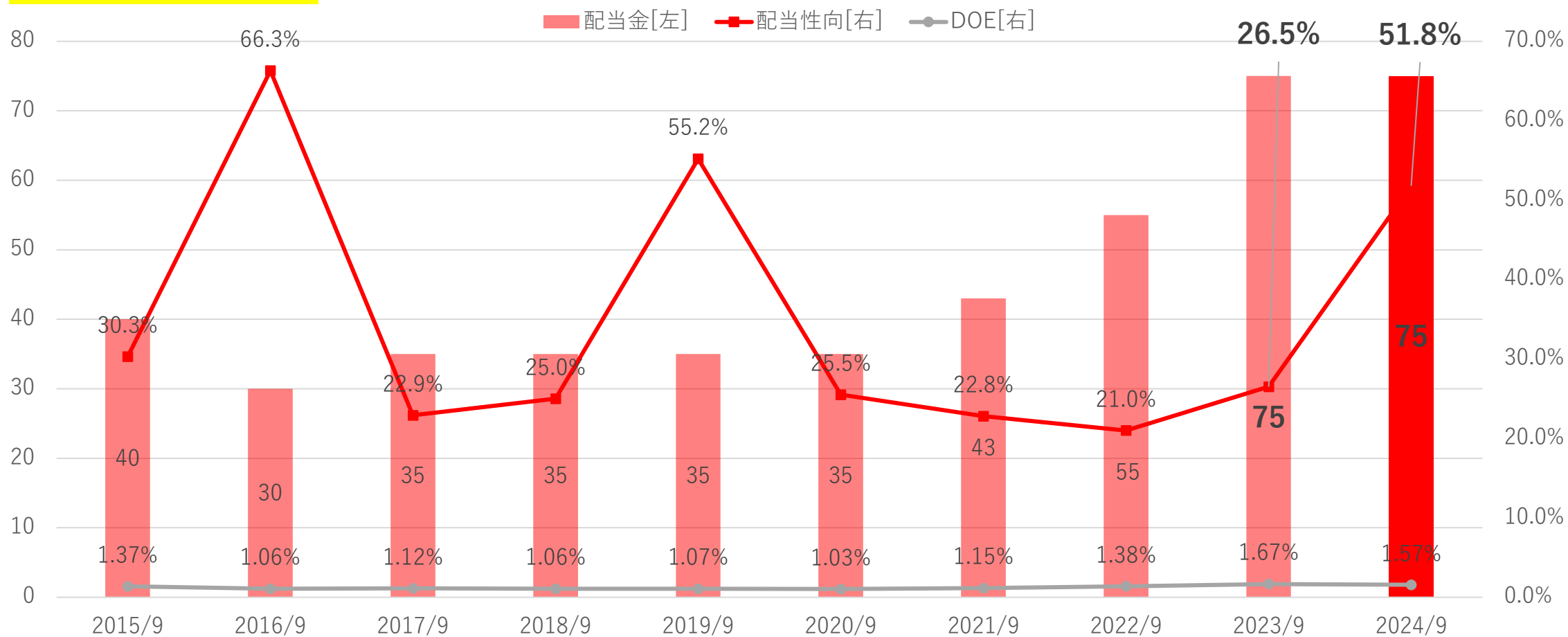
- これまで配当性向が主だった指標であったが、**新指標としてDOEを採用**

株主優待制度の継続・充実

- 2021年9月期よりスタートした株主優待制度を継続して実施
- シャワーヘッドのクーポンを発行

配当の推移

▶▶ 配当金の推移

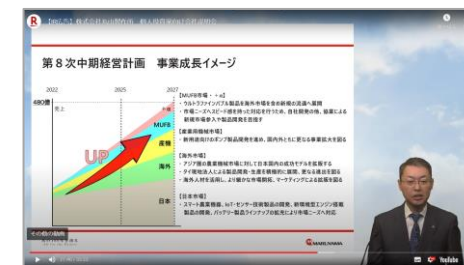


具体的な取組み | IR活動充実

IR活動
充実

株主・投資家との対話機会の創出・継続

- IR関連説明会 年4回開催（ライブ配信・オンデマンド）
- IRイベントへの参加
- 個別対話機会回数の増加
- 決算説明資料の充実、英語化
- 各機会での意見、質問を集約し、HP上にて開示



統合報告書発行継続・充実

- 幅広いステークホルダーの皆様に当社の存在価値を理解していただくため、2023年12月に初版発行
- 2024年12月 第2版発行
- 今後継続して、当社の更なる価値の表現、企業価値理解の深耕のため継続して発行

